

菊池地域医療構想調整会議

熊本再春荘病院が 担う役割について

平成30年3月 熊本再春荘病院

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

自施設の現状

当院は「わたしたちは、患者さまひとりひとりの人権を尊重し、思いやりの心を持って、安心と信頼の医療を提供します。」を理念とし、「患者さま中心の医療」、「専門知識及び技術の向上」、「チーム医療」、「地域医療連携」、「経営基盤の安定」の5つの基本方針の下に病院運営を行っている。

地域完結型医療の中心的役割を担うものとして、平成24年8月に地域医療支援病院の認定を受け、地域の医療施設や開業医等と密接な連携を取っており、急変患者の受入れや大型医療機器の共同利用、医療従事者への研修などを通じて地域の中核病院として地域医療への支援を行っている。また、救急医療にも力を入れ、平成28年度は年間で7,033名(うち救急車1,745名)の救急患者の受け入れ、そのうち1,633名が入院し地域医療への貢献をしている。

がん診療については熊本県指定がん診療連携拠点病院として、消化器がん、肺がんを中心に専門医療を展開している。また、熊本県難病医療ネットワーク拠点病院として重度心身障がい児(者)医療、筋ジストロフィーを含む神経難病などの障がい者医療を担っており、菊池構想区域(以下「構想区域」という)外の熊本県全域の患者の受け入れも行っている。特に筋ジストロフィーについては県内唯一の入院での療養介護が可能な医療機関となっている。

4機能では急性期医療と慢性期医療を中心に診療を行っており、所属する構想区域内にて総合的な診療可能な中核病院である一方、地域の在宅医療を後方から支援する病院としての役割も果たしている。そのため平成28年11月から、構想区域に不足する回復期病床確保のため、急性期病床52床を地域包括ケア病床へと転換し、在宅患者受入れの円滑化を図って地域包括ケアシステムの一翼を担っている。

診療実績等

(救急外来診療状況)

	(27年度)	(28年度)
救急患者取扱件数	6,492名	7,033名
うち入院件数	1,585名	1,633名
うち救急車件数	1,621名	1,745名

(届出をしている入院基本料)(29年度)

	病床数	平均在院日数	病床利用率
・一般病棟10対1入院基本料	184床	15.2日	80.2%
・地域包括ケア病棟入院基本料	52床	25.8日	79.8%
・小児入院医療管理料3	47床	5.4日	40.0%
・障害者施設等7対1入院基本料	230床	191.2日	89.6%

(地域医療支援病院紹介率・逆紹介率)

	28年度	29年度(H30.1迄)
紹介率	80.1%	85.2%
逆紹介率	84.1%	92.1%

(職員数)

医師	44名	(常勤: 41名 非常勤: 3名)
看護職員	363名	(常勤: 324名 非常勤: 39名)
その他専門職等	125名	(常勤: 101名 非常勤: 24名)
事務職員等	46名	(常勤: 18名 非常勤: 28名)

自施設の課題

本院が掲げる理念に基づく医療の推進のためには、経営基盤の安定や、地域医療への貢献の必要がある。そのための課題は下記のとおりである。

1. 救急医療体制の強化

本院は救急告示病院であり、構想区域の救急医療を担う拠点病院のひとつであるが、救急専門医は不在であり各診療科の医師が分担して担当している。そのため一部の救急患者受入れに難渋している。如何に多くの救急患者受け入れ要請に応える体制を構築するかが課題であり、それによって構想区域外への患者流出を減少させられるものと考えている。

2. 入院患者受入れの促進

(一般) 紹介率・逆紹介率ともに年々増加している。地域のかかりつけ医等での診療が難しい急性期の患者等を引き受けるため、また外来医療機能の分化を推進するためにも地域の医療機関との連携をより一層強化していく必要がある。

(政策) 重症心身障がい児(者)及び筋ジストロフィー患者への医療については、本院は熊本県難病医療ネットワーク拠点病院であることから、県難病相談支援センターや福祉施設と連携し、入院支援や在宅医療支援を行うことにより入院患者受入れの促進を図りたい。

3. 診療科の充実

医師確保は本院のみならず構想区域の医療へ与える影響も大きいことから、引き続き熊本大学と密接な連携をとることで診療科の充実を図っていく。

2 今後の方針

【地域において今後担うべき役割】

救急医療

現在不在である救急専門医の確保に努める。さらに今後ますます多様化する高齢者の疾患に対応するため、総合診療可能な医師の確保に努める。これにより救急患者受入れとともに、複数診療科にまたがる疾患患者にも対応できる体制をさらに強化する。以上の機能充実により菊池医療圏及び熊本構想区域の負担軽減が可能となる。

在宅医療支援の推進

今後増加が見込まれる高齢の在宅患者への対応を強化する。関連する医療・介護施設とのいっそうの連携強化によって在宅療養の後方支援の役割を果たす。また地域包括ケア病棟の機能を生かして、「疾患増悪時の緊急受け入れ」を円滑にするとともに「在宅・生活復帰支援」の充実を図る。これにより地域包括ケアシステムでの医療機能を果たす。

障がい者医療及びがん医療

重症心身障がい児(者)、筋ジストロフィーを含む神経難病患者は従前より療養所として提供してきた機能であり、構想区域のみならず県全域からの紹介患者の診療にあたっている。県難病医療ネットワーク拠点病院として今後も要請に応じていく必要があると考えており、引き続き適切な医療を提供していく。

地域医療支援の強化

地域医療支援病院として、引き続き紹介率、逆紹介率の向上に努める。通常の紹介患者の受け入れはもとより、時間外の受け入れ対応を強化する等、地域の医療機関のニーズに対応していく。また大型医療機器の共同利用についてもさらに効率的運用を図り、迅速化の向上を目指す。構想区域の医療従事者への研修会もさらに積極的に開催していく。

3 具体的な計画

(1) 今後提供する医療機能に関する事項

【① 4 機能ごとの病床のあり方 その1】

単位：床

病床機能	2017年(平成29年)	2023年(平成35年)	2025年(平成37年)
高度急性期	0	0	0
急性期	283 (地域包括ケア病棟 52床含む)	180	180
回復期	0	48	48
慢性期	230	230	230
その他	0	0	0
合計	513	458	458

3 具体的な計画

(1) 今後提供する医療機能に関する事項

【 ① 4 機能ごとの病床のあり方 その2 】

(ア) 急性期病床

平成31年7月（予定）の外来・病棟建て替えを期に病床の一部を回復期にする等再編成し急性期病床は今後も救急・手術を目的とした患者を収容し、医療の標準化や在院日数の短縮に取り組み、病床の減少後も従前と変わらない診療が提供できるよう体制を整え診療機能を強化していく。

(イ) 回復期病床

構想区域で不足するとされる回復期の病床を担うため、過剰とされる急性期病床の一部を地域包括ケア病棟を回復期病床へ転換運用し、サブアキュート、ポストアキュートの両機能を充実しながら地域の地域包括ケアシステムの一翼を担っていく。

(ウ) 慢性期病床

神経難病等については県難病医療ネットワーク拠点病院としての責務を全うするため、また重心においては地域のニーズを満たすため、入院支援や在宅医療支援も行いつつ引き続き体制の維持を継続する。

3 具体的な計画

(1) 今後提供する医療機能に関する事項

【②診療科の見直し】

	現時点 (29 年 8 月時点)	2025年	理由・方策
維持	内科、呼吸器内科、腫瘍内科 感染症内科、神経内科、消化器内科 循環器内科、代謝内科、リウマチ科 小児科、外科、整形外科、放射線科 麻酔科、病理診断科、呼吸器外科 リハビリテーション科	同左	今後も地域の中核病院として 幅広い診療の確保に努める。
新設			
廃止			
変更・統合			

3 具体的な計画 (2) 数値目標

	現時点(29年 8月時点)	2025年
①病床稼働率	87.5%	92.9%
②紹介率	73.1%	83.0%
③逆紹介率	70.0%	91.0%

3 具体的な計画

(3) 数値目標の達成に向けた取組みと課題 (1)

【取組みと課題】

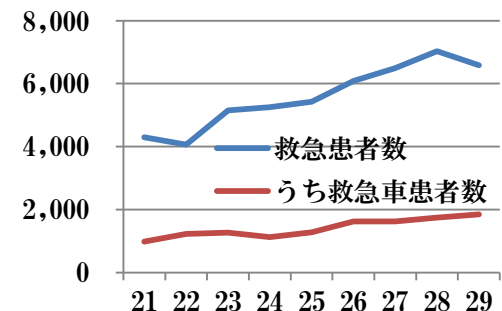
- 菊池構想区域は2025年まで人口は増加し、高齢者人口は2040年まで増加していくことから医療需要は現在より増加すると見込まれている。小児年齢から高齢者まで幅広い層の対応を行う地域の中核病院として引き続き診療体制の充実に努め、地域包括ケアの中心的存在として貢献を行う。

区分	2015年	2025年	2040年
人口	177,451	178,831	174,997
65歳以上人口	42,642	49,623	53,315

- 県の推計によると2025年には構想区域の患者(急性・回復・慢性期)の39.1%が熊本構想区域へ流出すると予測されている。新病院の完成(平成31年)により個室病床が増加し、効率的な病床運営が可能になることから受入れ患者数の増加が見込まれる。更に検査や手術等の診療機能が向上することで重症度の高い患者の受け入れも可能となり自圏での医療完結を推進することが出来る。
- 救急告示病院として菊池構想区域の多くの救急患者の受け入れを行っている。特に季節性の疾患等により冬季に救急・入院患者が急増する傾向があるため、受け入れ可能な病床を確保し、引き続き救急体制に力を入れていく。

	救急患者受入件数	うち救急車搬入件数
28年度	7,033件	1,745件(熊本地震)
29年度(1月まで)	5,487件	1,539件
29年度(推計)	6,585件	1,846件

当院の菊池広域連合の救急車受入れ実績 18%程度(29年度)



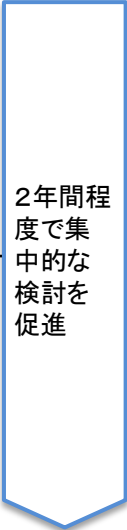
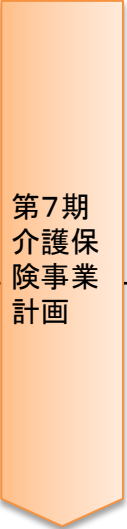
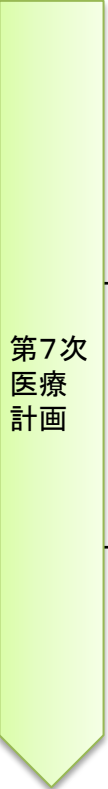
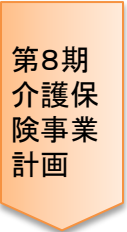
3 具体的な計画

(3) 数値目標の達成に向けた取組みと課題 (2)

- 熊本地震の際、震災発生直後より救急患者の診療を開始し5月9日までに967名の診療を行った。その際他県の機構病院より薬剤師、看護師を受入れ、物資は機構グループを通して供給を受け診療を行った。災害時対応が機構として出来るのが当病院の特色であり、引き続き災害時への対応も強化していく。
- 地域医療支援病院として構想区域の診療所や他の病院との連携を強化する。また、在宅後方支援病院として、緊急時に在宅医療を行う患者の後方受入を担当し、在宅医療を担う医療機関と連携し、構想区域における質の高い在宅医療の推進を図っていく。
- 県北地域では少ない小児患者の救急対応が可能な医療機関である。熊本市のベッドタウンとして発達し相当数の学童を抱える当構想区域にとって欠くことのできない存在として引き続き貢献していく。
(小児科救急患者数・・・27年度1,221名、28年度1,456名(熊本地震の影響)、29年度1,220名(推計))
- 重症心身障がい児(者)、筋ジストロフィーを含む神経難病患者の受け入れ先として歴史を持ち、長年培われてきた技術や精神をもとに療養を提供している。県全域からの患者を受け入れ、難病拠点病院として早期診断から長期療養に係る医療を提供し療養患者の生活の質の向上に貢献をしていく。
- 構想区域では医師、薬剤師が下回っており、今後見込まれる医療需要に対する医療従事者の確保が必要である。
(全国10万にあたりの従事者数を100とした場合・・・(構想区域内)医師66.1、薬剤師96.2)
- これらの達成のために計画する病床稼働率を確保、医療機能の充実を図り切れ目のない医療を提供していく。

3 具体的な計画

(4) 数値目標の達成に向けた取組みと課題

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度			 2年間程度で集中的な検討を促進
2018年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療対策会議等の結果を踏まえ具体的な病床計画を策定 ・地域の医療機関との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・自施設の病床の在り方について関係者と合意を得る ・紹介率83%、逆紹介率91% 	
2019～2020年度	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年7月新病院完成。病床数の整理を行う。地域医療機関との連携強化等により病床稼働率の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・病床稼働率92.9% 	 第7期介護保険事業計画  第7次医療計画
2021～2023年度			 第8期介護保険事業計画